

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和3年3月30日
九州地方整備局
遠賀川河川事務所

『遠賀川水系流域治水プロジェクト』を公表します！ ～ 流域21市町村をはじめ、あらゆる関係者が一体となり、 激甚化・頻発化する災害に備えた流域治水がスタート ～

「流域治水」に関する地域での取組を推進するため、河川整備に加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う対策も含めた治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめたものを公表します。

<概要>

近年、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業等のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

このため、あらゆる関係機関が参画する流域治水協議会を立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトの策定に向けて協議を進めて参りました。

本日、遠賀川水系において、流域治水プロジェクトを公表します。

本水系における流域治水協議会に関する情報は、以下のページに掲載しております。

【遠賀川水系流域治水協議会】

https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_pro/index.html

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所

調査課長 山口 TEL（代表）：0949-22-1830（内線 351）

【同時記者発表クラブ】 北九州地区、直方地区、飯塚地区、田川地区

遠賀川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～観測史上最高水位を観測した平成30年洪水に対応した流域21市町村一体となった防災・減災対策～

- 遠賀川では、流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 遠賀川本川の中下流部等では、河道掘削や築堤等を実施するとともに、既存ダムの洪水調整機能の強化、雨水貯留施設等の対策を進めることで、平成30年洪水で浸水被害が発生した区間の浸水被害軽減を目指す。
 - 【中長期】 遠賀川本川及び支川では、堰改築や河道掘削等を実施し、流域全体の浸水被害軽減を目指す。
- あわせて、流域の特徴を踏まえ、水防災教育の普及・充実、防災知識の普及や避難に着目したタイムライン(行動計画)の確立等のソフト対策等、流域が一体となって被害の軽減、早期復旧・復興のための対策を推進する。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	本川中下流部の浸水被害を軽減するための対策(河道掘削、築堤等)	遠賀川河川事務所、福岡県、北九州市 等	本川中下流部	
		本川上流及び支川の浸水被害を軽減するための対策(堰改築、河道掘削等)		本川上流及び支川	
	内水氾濫対策	下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備	福岡森林管理署、福岡県、森林整備センター九州整備局、流域21市町村 等		
	流域の雨水貯留機能の向上	校庭や公園等に貯留施設の設置			
		農業水利施設の整備・有効活用、ため池等の補強・有効活用、水田の貯留機能向上			
森林整備、治山対策					
流水の貯留機能の拡大	利水ダム等10ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	遠賀川河川事務所、福岡県、北九州市、関係機関 等			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土地利用に関するルールづくり	遠賀川河川事務所、福岡県、流域21市町村 等		
		立地適正化計画の策定・見直し			
		安全な避難場所の確保のための取り組み			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	水防災教育の普及・充実、防災知識の普及	遠賀川河川事務所、福岡県、流域21市町村 等		
		水害リスク情報の周知			
		避難に資するリアルタイム情報の提供			
	避難体制等の強化	大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保			
		避難に着目したタイムライン(行動計画)の確立			
効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施					
関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え				



気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■ 河川対策
 (約469億円)
 ■ 下水道対策
 (約57億円)

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。